

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月6日

【四半期会計期間】 第155期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社鳥取銀行

【英訳名】 THE TOTTORI BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 平井耕司

【本店の所在の場所】 鳥取県鳥取市永楽温泉町171番地

【電話番号】 鳥取 (0857)22 - 8181

【事務連絡者氏名】 経営統括部長 八木俊英

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目2番12号 神田司町ビル5階  
株式会社鳥取銀行 東京事務所

【電話番号】 東京 (03)5295 - 8111

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 伊藤祐介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度第1四半期 連結累計期間	2018年度第1四半期 連結累計期間	2017年度
		(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	百万円	3,862	3,805	15,401
経常利益	百万円	664	688	1,848
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	455	408	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			1,105
四半期包括利益	百万円	726	274	
包括利益	百万円			642
純資産額	百万円	50,324	49,952	49,959
総資産額	百万円	1,022,910	1,028,057	1,012,550
1株当たり四半期純利益	円	48.66	43.59	
1株当たり当期純利益	円			118.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			
自己資本比率	%	4.9	4.8	4.9

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

連結財政状態につきましては、預金は、個人預金の増加に加えて公金預金も増加したことなどから、当四半期連結累計期間中163億43百万円増加し、当四半期末残高は9,531億10百万円となりました。貸出金は、公共向け貸出の増加等により、当四半期連結累計期間中61億66百万円増加し、当四半期末残高は7,687億42百万円となりました。有価証券は、国債の減少等により、当四半期連結累計期間中89億89百万円減少し、当四半期末残高は1,357億18百万円となりました。

連結経営成績につきましては、経常収益は、利回りの低下に伴う資金運用収益の減少に加えて役務取引等収益も減少したことなどから、前年同期比57百万円減少の38億5百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少等により、同82百万円減少の31億16百万円となりました。この結果、経常利益は、同24百万円増加の6億88百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同47百万円減少の4億8百万円となりました。

報告セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### (銀行業)

経常収益は前年同期比61百万円減少の37億17百万円、セグメント利益(経常利益)は同19百万円増加の6億86百万円となりました。

#### (カード事業)

経常収益は前年同期比3百万円増加の98百万円、セグメント利益(経常利益)は同4百万円増加の2百万円となりました。

## 国内・国際業務部門別収支

当行グループは海外拠点有しなため、国内・海外別収支等にかえて、国内取引を「国内業務部門」、「国際業務部門」に区分して記載しております。

当第1四半期連結累計期間における国内業務部門につきましては、資金運用収支は前年同期比1億87百万円の減少、役務取引等収支は同35百万円の減少、その他業務収支は同71百万円の増加となりました。

国際業務部門におきましては、資金運用収支は前年同期比9百万円の減少、役務取引等収支は前年同期並み、その他業務収支は同2百万円の減少となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	2,703	10		2,713
	当第1四半期連結累計期間	2,516	1		2,518
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	2,879	10	0	2,890
	当第1四半期連結累計期間	2,645	2	0	2,648
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	176	0	0	176
	当第1四半期連結累計期間	129	1	0	130
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	269	5		274
	当第1四半期連結累計期間	234	5		240
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	632	8		640
	当第1四半期連結累計期間	607	9		616
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	363	2		366
	当第1四半期連結累計期間	372	3		375
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	89	10		100
	当第1四半期連結累計期間	160	8		169
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	148	10		159
	当第1四半期連結累計期間	161	8		170
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	59			59
	当第1四半期連結累計期間	1			1

(注) 1 「国内業務部門」は国内店及び国内子会社の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間における国内業務部門につきましては、役務取引等収益は前年同期比25百万円の減少、役務取引等費用は同9百万円の増加となりました。

国際業務部門におきましては、役務取引等収益、役務取引等費用ともに前年同期比1百万円の増加となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	632	8		640
	当第1四半期連結累計期間	607	9		616
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	111			111
	当第1四半期連結累計期間	111			111
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	156	7		164
	当第1四半期連結累計期間	145	8		154
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	96			96
	当第1四半期連結累計期間	75			75
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	67			67
	当第1四半期連結累計期間	60			60
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	4			4
	当第1四半期連結累計期間	4			4
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	15	0		15
	当第1四半期連結累計期間	16	0		16
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	363	2		366
	当第1四半期連結累計期間	372	3		375
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	42	2		45
	当第1四半期連結累計期間	47	3		50

(注) 1 当行グループ(当社及び連結子会社、持分法適用会社)は、海外拠点等を有しないため、国内・海外別にかえて、国内取引を「国内業務部門」・「国際業務部門」に区分して記載しております。

2 「国内業務部門」は国内店及び国内子会社の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

3 相殺消去の金額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の金額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	941,180	399		941,579
	当第1四半期連結会計期間	952,571	538		953,110
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	422,493			422,493
	当第1四半期連結会計期間	444,927			444,927
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	516,002			516,002
	当第1四半期連結会計期間	504,952			504,952
うちその他	前第1四半期連結会計期間	2,684	399		3,083
	当第1四半期連結会計期間	2,690	538		3,229
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間				
総合計	前第1四半期連結会計期間	941,180	399		941,579
	当第1四半期連結会計期間	952,571	538		953,110

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は国内店及び国内子会社の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

4 相殺消去の金額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の金額であります。

国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	739,919	100.00	768,742	100.00
製造業	64,445	8.70	60,761	7.91
農業, 林業	1,465	0.20	1,912	0.25
漁業	257	0.04	171	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	66	0.01	107	0.01
建設業	17,787	2.40	17,112	2.23
電気・ガス・熱供給・水道業	12,082	1.63	14,116	1.84
情報通信業	2,003	0.27	1,854	0.24
運輸業, 郵便業	6,049	0.82	7,306	0.95
卸売業, 小売業	52,309	7.07	49,874	6.49
金融業, 保険業	63,843	8.63	65,954	8.58
不動産業, 物品賃貸業	114,916	15.53	123,788	16.10
その他サービス業	64,647	8.74	69,747	9.07
地方公共団体	168,909	22.83	174,499	22.70
その他	171,132	23.13	181,501	23.61
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	739,919		768,742	

- (注) 1 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。  
2 当行及び子会社は海外に拠点等を有しないため、「海外」は該当ありません。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当四半期連結累計期間において、連結会社の経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更又は新たに発生した事項はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更又は新たな課題の発生はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,080,000
第一種優先株式	2,000,000
第二種優先株式	2,000,000
計	32,080,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,619,938	9,619,938	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	9,619,938	9,619,938		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		9,619		9,061		6,452

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である2018年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 255,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,291,900	92,919	
単元未満株式	普通株式 72,938		自己株式19株含む
発行済株式総数	9,619,938		
総株主の議決権		92,919	

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社鳥取銀行	鳥取県鳥取市永楽温泉町 171番地	255,100		255,100	2.65
計		255,100		255,100	2.65

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	73,788	92,460
有価証券	<sup>2</sup> 144,707	<sup>2</sup> 135,718
貸出金	<sup>1</sup> 762,576	<sup>1</sup> 768,742
外国為替	501	468
その他資産	5,972	5,715
有形固定資産	11,381	11,182
無形固定資産	716	722
退職給付に係る資産	6,708	6,844
繰延税金資産	1,225	1,286
支払承諾見返	8,668	8,617
貸倒引当金	3,681	3,684
投資損失引当金	15	15
資産の部合計	1,012,550	1,028,057
<b>負債の部</b>		
預金	936,767	953,110
コールマネー及び売渡手形	56	59
借入金	8,700	8,500
外国為替	-	1
その他負債	5,229	4,916
賞与引当金	482	243
退職給付に係る負債	1,724	1,706
その他の引当金	330	341
再評価に係る繰延税金負債	631	608
支払承諾	8,668	8,617
負債の部合計	962,591	978,104
<b>純資産の部</b>		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	29,770	29,945
自己株式	673	674
株主資本合計	44,611	44,785
その他有価証券評価差額金	2,232	2,168
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,062	1,015
退職給付に係る調整累計額	1,966	1,896
その他の包括利益累計額合計	5,262	5,080
非支配株主持分	85	86
純資産の部合計	49,959	49,952
負債及び純資産の部合計	1,012,550	1,028,057

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
経常収益	3,862	3,805
資金運用収益	2,890	2,648
(うち貸出金利息)	2,321	2,257
(うち有価証券利息配当金)	506	332
役務取引等収益	640	616
その他業務収益	159	170
その他経常収益	<sup>1</sup> 172	<sup>1</sup> 370
経常費用	3,198	3,116
資金調達費用	176	130
(うち預金利息)	149	115
役務取引等費用	366	375
その他業務費用	59	1
営業経費	2,569	2,551
その他経常費用	<sup>2</sup> 25	<sup>2</sup> 58
経常利益	664	688
特別損失	3	113
固定資産処分損	3	0
減損損失	-	113
税金等調整前四半期純利益	661	575
法人税、住民税及び事業税	206	166
法人税等合計	206	166
四半期純利益	454	408
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失( )	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	455	408

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	454	408
その他の包括利益	271	134
<del>その他有価証券評価差額金</del>	286	69
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	39	69
持分法適用会社に対する持分相当額	23	4
<b>四半期包括利益</b>	<b>726</b>	<b>274</b>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	727	274
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 税金費用の処理

税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
破綻先債権額	216百万円	233百万円
延滞債権額	9,329百万円	9,431百万円
3ヵ月以上延滞債権額	78百万円	87百万円
貸出条件緩和債権額	1,006百万円	966百万円
合計額	10,631百万円	10,719百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
	11,330百万円	11,670百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
償却債権取立益	97百万円	0百万円
株式等売却益	百万円	275百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
貸倒引当金繰入額	18百万円	36百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	246百万円	218百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	280	30.0	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

(注) 2016年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	280	30.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,770	92	3,862		3,862
(2) セグメント間の内部経常収益	7	3	11	11	
計	3,778	95	3,873	11	3,862
セグメント利益又は損失( )	667	2	664	0	664

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,709	96	3,805		3,805
(2) セグメント間の内部経常収益	7	2	10	10	
計	3,717	98	3,815	10	3,805
セグメント利益	686	2	688	0	688

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、経営効率化を目的とした営業用資産の一部用途変更を行い、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は当第1四半期連結累計期間においては113百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度の末日に比して変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	円	48.66	43.59
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	455	408
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	455	408
普通株式の期中平均株式数	千株	9,365	9,364

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月2日

株式会社鳥取銀行  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	村	茂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	雅也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河	島	啓太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鳥取銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鳥取銀行及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。